

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新設個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2013年9月

| 特別勘定[ファンド]の名称 | 主な運用対象の投資信託 | 投資信託の運用会社 |
|----------------|---|------------------|
| 日本成長株式型(PD) | フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用) | フィデリティ投信株式会社 |
| 日本店頭・小型株式型(PD) | インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信) | インベスコ投信投資顧問株式会社 |
| 日本株式INDEX型(PD) | インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け) | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 海外株式INDEX型(PD) | インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用) | インベスコ投信投資顧問株式会社 |
| エマージング株式型(PD) | HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用) | HSBC投信株式会社 |
| 日本債券型(PD) | MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用) | みずほ投信投資顧問株式会社 |
| 世界債券型(PD) | グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用) | 国際投信投資顧問株式会社 |
| 海外高利回り債券型(PD) | 高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用) | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| マネーブール型(PD) | フィデリティ・マネー・ブールVA (適格機関投資家専用) | フィデリティ投信株式会社 |

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型 (PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|--------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 日本成長株式型 (PD) | 9.34% | 6.29% | 16.89% | 57.83% | 20.98% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比 (%) |
|---------------|---------------|
| 現預金等 投資信託等 | 4.5% 95.5% |
| 合計 | 100.0% |

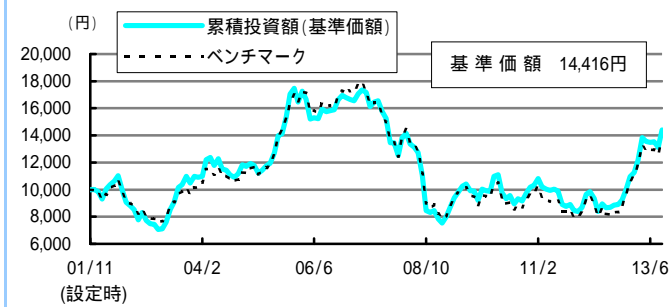
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。
個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年9月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
基準価額は運用管理費用控除後のものです。
当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

9月の東京株式市場は、市場心理を改善させる材料が相次ぎ、概ね好調に推移しました。国内外のマクロ経済指標が市場予想を上振れたことや円安進行を受けて、当月の株価は月初めから上昇しました。2020年オリンピックの開催地が東京に決定したことに加え、4-6月期実質国内総生産(GDP)の上方修正やシリア情勢を巡る緊迫感の後退などが株価を押し上げましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)の開催を前に次第に様子見姿勢が強まりました。米連邦準備制度理事会(FRB)が想定外に量的金融緩和の縮小を見送ると日本株は再び上昇、その後、月末近くには政府が法人実効税率の引き下げについて早急に検討を開始するとの報道なども好感されましたが、一方では米国の財政問題を巡る野党の対立などが利食い売りを誘い、やや伸び悩んで月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+8.68%、日経平均株価は+7.97%となりました。

| 商品概要 | |
|------|--------------------------|
| 形態 | 追加型投信 / 国内 / 株式 |
| 投資対象 | わが国の株式等 |
| 設定日 | 2001年11月29日 |
| 信託期間 | 原則無期限 |
| 決算日 | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

| 累積リターン (2013年9月30日現在) | 直近1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 設定来 |
|-----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| ファンド | 9.89% | 6.92% | 18.32% | 62.86% | 44.16% |
| ベンチマーク | 8.68% | 6.05% | 16.41% | 65.04% | 37.16% |

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

| | |
|------------------|----|
| 第7期(2008.12.01) | 0円 |
| 第8期(2009.11.30) | 0円 |
| 第9期(2010.11.30) | 0円 |
| 第10期(2011.11.30) | 0円 |
| 第11期(2012.11.30) | 0円 |

純資産総額 871.7億円 (2013年9月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年8月30日現在)

| 順位 | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|-------------------|--------|------|
| 1 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 3.4% |
| 2 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 3.4% |
| 3 | ミズグループ本社 | 卸売業 | 3.2% |
| 4 | リックス | その他金融業 | 3.0% |
| 5 | 日産自動車 | 輸送用機器 | 2.6% |
| 6 | マキタ | 機械 | 2.4% |
| 7 | 三菱電機 | 電気機器 | 2.1% |
| 8 | 横河電機 | 電気機器 | 2.1% |
| 9 | 大和工業 | 鉄鋼 | 2.1% |
| 10 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.0% |

(組入銘柄数: 171) 上位10銘柄合計 26.3% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年8月30日現在)

<資産別組入状況>

| | |
|---------------|-------|
| 株式 | 98.3% |
| 新株予約権証券(ワラント) | - |
| 投資信託・投資証券 | 0.3% |
| 現金・その他 | 1.4% |

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.3%)を含みます。

<市場別組入状況>

| | |
|--------|-------|
| 東証1部 | 95.5% |
| 東証2部 | 0.1% |
| ジャストック | 2.5% |
| その他市場 | 0.6% |

<組入上位5業種>

| | |
|-------|-------|
| 電気機器 | 12.3% |
| 輸送用機器 | 11.3% |
| 銀行業 | 8.5% |
| 卸売業 | 6.6% |
| 機械 | 6.4% |

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型 (PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日本店頭・ 小型株式型 (PD) | 13.12% | 14.34% | 24.53% | 84.23% | 30.47% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比 (%) |
|---------------|---------------|
| 現預金等 投資信託等 | 4.4% |
| | 95.6% |
| 合計 | 100.0% |

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1 | 13.92% | 15.78% | 27.01% | 92.23% | 80.43% |
| JASDAQ インデックス | 13.71% | 10.64% | 23.23% | 85.46% | 28.85% |
| 差異 | 0.21% | 5.14% | 3.78% | 6.76% | 51.58% |

「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

< 資産構成 >

| | 構成比 |
|----------|--------|
| 株式 | 95.9% |
| その他の有価証券 | 0.0% |
| 現預金等 | 4.1% |
| 合計 | 100.0% |

マザーファンドベース
当ファンド

純資産総額 28.84億円

< 市場別組入状況 >

| 市場名 | 比率 |
|--------|-------|
| 東証一部 | 63.9% |
| 東証二部 | 11.1% |
| JASDAQ | 11.3% |
| その他市場 | 9.6% |
| 現金・その他 | 4.1% |

マザーファンドベース

< 組入上位業種 >

| 業種名 | 比率 |
|----------|-------|
| 1 サービス業 | 18.5% |
| 2 情報・通信業 | 13.5% |
| 3 電気機器 | 11.1% |
| 4 不動産業 | 10.5% |
| 5 精密機器 | 5.9% |

マザーファンドベース

< 組入上位10銘柄 > (銘柄数 58銘柄)

| 銘柄名 | 業種 | 比率 |
|---------------|--------|------|
| 1 カカココム | サービス業 | 4.0% |
| 2 コロプラ | 情報・通信業 | 3.9% |
| 3 あいホールディングス | 卸売業 | 3.4% |
| 4 トプコン | 精密機器 | 3.3% |
| 5 古河機械金属 | 非鉄金属 | 3.1% |
| 6 エンプラス | 電気機器 | 2.7% |
| 7 オープンハウス | 不動産業 | 2.6% |
| 8 朝日インテック | 精密機器 | 2.5% |
| 9 サンフロンティア不動産 | 不動産業 | 2.5% |
| 10 光通信 | 情報・通信業 | 2.4% |

マザーファンドベース

< 運用コメント >

< 市場概況と運用状況 >

9月の株式市場は反発しました。当月は、2020年夏季五輪の東京開催決定を受けて日本株式の先高観が高まり、個人投資家や外国人投資家の資金が流入しました。また、米連邦準備理事会(FRB)が量的金融緩和の縮小を先送りしたこと、米国によるシリアへの軍事介入が回避されたこと・なども買い安心感につながり、売買代金は回復しました。9月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、今年度の利益成長率が高い銘柄を組み入れました。

< 今後の見通しと運用方針 >

今後の中小型株市場は、堅調な展開が続くと想定しています。夏季五輪開催決定後に内閣支持率が上昇して基盤が強くなった安倍政権は、積極的な経済対策を打ち出しやすくなっていると考えています。また、今年度後半は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生、公共投資の拡大・などで、内需を中心に経済成長が加速すると思われ、株式市場はそれを反映する形で上昇すると考えています。以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、今後の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|-----------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 日本株式INDEX型 (PD) | 8.04% | 5.58% | 15.76% | 59.65% | 13.42% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比 (%) |
|---------------|---------------|
| 現預金等 投資信託等 | 4.2% 95.8% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

| | 3ヵ月間 | 6ヵ月間 | 1年間 | 3年間 | 設定来 |
|---------------------|-------|--------|--------|--------|-------|
| インデックス225VA | 6.25% | 17.24% | 65.07% | 17.38% | 5.15% |
| 日経平均株価 (225種・東証) | 5.69% | 16.60% | 62.97% | 15.55% | 4.01% |
| 差異 | 0.56% | 0.64% | 2.10% | 1.83% | 1.15% |

< 純資産総額 >

純資産総額 145.58億円

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

< 株式組入上位10業種 >

| 業種名 | ファンドのウエイト |
|----------|-----------|
| 1 電気機器 | 16.14% |
| 2 小売業 | 12.53% |
| 3 情報・通信業 | 11.00% |
| 4 輸送用機器 | 7.44% |
| 5 化学 | 7.36% |
| 6 医薬品 | 5.88% |
| 7 機械 | 4.98% |
| 8 食料品 | 4.15% |
| 9 不動産業 | 3.54% |
| 10 建設業 | 3.02% |

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 株式組入上位10銘柄 >

| 銘柄名 | ファンドのウエイト |
|---------------|-----------|
| 1 ファーストリテイリング | 9.93% |
| 2 ソフトバンク | 5.49% |
| 3 ファナック | 4.37% |
| 4 京セラ | 2.81% |
| 5 KDDI | 2.72% |
| 6 本田技研工業 | 2.01% |
| 7 日東電工 | 1.72% |
| 8 トヨタ自動車 | 1.69% |
| 9 セコム | 1.65% |
| 10 信越化学工業 | 1.62% |

(組入銘柄数: 226)
ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 資産構成 >

| | |
|--------|--------|
| 株式 | 99.23% |
| 一部上場 | 99.23% |
| 二部上場 | 0.00% |
| 地方単独 | 0.00% |
| ジャスダック | 0.00% |
| その他 | 0.00% |
| 株式先物 | 0.76% |
| 株式実質 | 99.99% |
| 現金その他 | 0.77% |

当ファンドの実質の組入比率です。

< 運用コメント >

9月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス7.97%と上昇しました。
法人企業統計で設備投資の回復が示されたことや円安の進行、米国のシリアへの軍事介入先送りなどから、株価は上昇して始まりました。その後は、米国のサマーズ元財務長官が連邦準備制度理事会(FRB)議長指名を辞退したことなどからアメリカドル安/円高となり、株価が下落する局面もありましたが、2020年夏季オリンピックの東京開催の決定、4-6月期の国内総生産(GDP)の上方修正、米国連邦公開市場委員会(FOMC)での量的金融緩和継続の決定など好材料が続き、上昇傾向が続きました。月末にかけては、米国の新年度予算審議をめぐる与野党の対立やイタリア政局の不透明感が重しとなり、調整色を強めました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|-----------------|-------|-------|--------|--------|-------|
| 海外株式INDEX型 (PD) | 3.70% | 6.75% | 12.31% | 46.22% | 5.58% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比 (%) |
|---------------|---------|
| 現預金等 投資信託等 | 4.4% |
| 合計 | 95.6% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

| | 1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 設定来 |
|--------------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンド | 3.99% | 7.45% | 13.50% | 49.68% | 66.40% |
| MSCIコクサイ・ インデックス | 3.86% | 7.02% | 12.19% | 46.71% | - |
| 差異 | 0.14% | 0.43% | 1.31% | 2.97% | - |

ファンドの騰落率は、課税前配分金込みの基準価格をもとに算出しています。
ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を
基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベース
での算出に変更しています。

< 組入株式上位10銘柄 >

| 順位 | 銘柄名 | 国名 | 業種 | 純資産比 |
|----|-------------------|------|------------------------|------|
| 1 | APPLE | アメリカ | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 1.6% |
| 2 | EXXON MOBIL | アメリカ | エネルギー | 1.4% |
| 3 | MICROSOFT | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 1.0% |
| 4 | GENERAL ELECTRIC | アメリカ | 資本財 | 0.9% |
| 5 | JOHNSON & JOHNSON | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 0.9% |
| 6 | GOOGLE-A | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 0.9% |
| 7 | CHEVRON | アメリカ | エネルギー | 0.9% |
| 8 | NESTLE-REG | スイス | 食品・飲料・タバコ | 0.8% |
| 9 | PROCTER & GAMBLE | アメリカ | 家庭用品・パーソナル用品 | 0.8% |
| 10 | WELLS FARGO | アメリカ | 銀行 | 0.8% |

国名は、MSCI構成国で区分しています。
業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委
託会社の判断により独自に分類していることがあります。

< 純資産総額 >

純資産総額 2,329 (百万円)

< 資産配分 >

| | |
|--------|-------|
| 外国株式 | 97.5% |
| 先物取引 | 2.3% |
| 現金その他 | 0.1% |
| 組入総銘柄数 | 1,289 |

外国株式には、外国投資
信託証券などが含まれてい
ます。

< 株式組入上位5カ国 >

| 国名 | 純資産比 |
|------|-------|
| アメリカ | 57.4% |
| イギリス | 9.8% |
| カナダ | 4.5% |
| フランス | 4.5% |
| スイス | 4.1% |

< 株式組入上位5業種 >

| 業種 | 純資産比 |
|------------|-------|
| 金融 | 20.3% |
| 情報技術 | 11.7% |
| ヘルスケア | 11.4% |
| 一般消費財・サービス | 11.1% |
| 資本財・サービス | 10.3% |

< 運用コメント >

米国
9月の米国株式市場は上昇しました。月前半は、良好な中国貿易統計の発表を受けて中国景気の拡大期待が高まったこと、市場の大きなリスク要因となっていたシリア情勢に関して、軍事介入に至ることなく問題解決へ向かう可能性が示されたこと -などを背景に、株価は上昇基調で推移しました。加えて、中旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で、量的緩和の縮小開始が市場の予想に反して見送られたことなどから株価はさらに上昇しました。下旬にかけては、住宅関連指標が良好な内容となった一方で、連邦債務上限の引き上げや2014年の予算審議に関する議論が与野党の間で難航したことなどが株式市場の重しとなり、株価は軟調に推移しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+2.16%、S & P500種指数が+2.97%、ナスダック総合指数が+5.06%となりました。

欧州
9月の欧州主要株式市場は上昇しました。上旬は、欧州およびその他の主要地域における経済指標が良好な内容となったこと、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が政策金利を低水準で維持する考えを示したこと -などが好感されて株価は堅調に推移しました。その後も、米国のシリアに対する軍事介入が回避される方向となったこと、米国の量的緩和縮小開始が見送られたこと -などをを受けて株価は上昇しました。下旬にかけては、イタリアの連立政権存続への懸念や、米国において政府機関の閉鎖や債務不履行に対する警戒感が高まったことなどが不安材料となりましたが、ユーロ圏の経済が改善傾向にあることが欧州企業の業績回復期待を後押しする形となり、株価は底堅く推移しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が+0.77%、ドイツDAX指数が+6.06%、フランスCAC指数が+5.33%となりました。

アジア
9月のアジア主要株式市場は上昇しました。発表された中国の景気指標がおおむね良好であったことに加えて、緊張が高まっていたシリア情勢が沈静化に向かったこと、米国の金融緩和策の縮小開始が見送られたこと -などから、月初めから中旬にかけて株価は堅調に推移しました。しかし、月末近くには、米国の新年度予算案をめぐって与野党が対立したことなどをを受けてリスク回避的な姿勢が再び強まり、株価は下落しました。香港市場は中国の製造業PMI指数が改善したことなどから一時は前月末比8%以上の上昇を見せましたが、月末には利益確定売りなども出て、若干下落しました。オーストラリア市場は、資本財やエネルギーなど景気動向に敏感な業種を中心に上昇しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が+5.19%、シンガポールST指数が+4.59%、オーストラリア全普通株指数が+1.80%となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|----------------|-------|--------|-------|--------|--------|
| エマージング株式型 (PD) | 5.66% | 14.98% | 9.97% | 41.29% | 22.15% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比 (%) |
|-------|---------|
| 現預金等 | 4.7% |
| 投資信託等 | 95.3% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【9月の株式市場:香港市場は上昇】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+5.0%の10,316.1、レッドチップ指数が同+3.1%の4,380.2となりました。株式市場の上昇要因は、主として以下の通りです。

8月の経済指標の多くが予想を上回る伸びとなり、また李克強首相が今年の経済成長率目標の達成に自信を示しました。9月末に上海自由貿易試験区が設立されるなど、社会構造改革が着実な進展を見せました。米国の量的緩和の規模が維持されたことなどから、投資家のリスク選好度が高まりました。一方、米国の財政・金融政策を巡る不透明性はマイナス要因となりました。セクター別では、IT、一般消費財、生活必需品などが上昇した一方、ヘルスケアが下落しました。

【運用状況:基準価額は+6.0%】

基準価額の騰落率は+6.0%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+6.5%(円ベース)を下回りました。セクター別では、エネルギー、金融をオーバーウェイトとしたこと、などがマイナス寄与しました。一方、資本財、一般消費財をオーバーウェイトとし、ヘルスケア、通信をアンダーウェイトとしたことなどはプラス寄与しました。

個別銘柄では、騰訊控股(Tencent)、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)、中国工商银行(Industrial & Commercial Bank of China)などがプラス寄与した一方、中海油田服務(China Oilfield Services)、中石化冠德(Sinopec Kantons Holdings)などがマイナス寄与しました。香港ドルは対円で小幅に下落し、基準価額にマイナス寄与しました。

【政府は構造改革を最優先で推進】

中国政府は、社会構造改革に力を注いでおり、11月に開催される中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議(三中全会)において、改革計画を含む長期的政策が発表される予定であり、注目されます。また上海での「自由貿易試験区」の設立、銀行の貸出金利の下限(基準金利の0.7倍)の撤廃などは、金融取引の自由化に向けた大きな前進として注目されます。これら一連の改革により、中国経済の効率化が進み、中長期的な成長率が加速すると考えられます。

【投資戦略・見通し:経済は回復基調、バリュエーションは魅力的】

今後、短期的には、米国の金融・財政政策を巡る不透明要素が、香港市場に影響を与える可能性があります。一方、中国政府は最低限の経済成長を確保すべく景気刺激策を実施しており、この効果から2013年の実質国内総生産(GDP)成長率は政府目標の+7.5%を達成すると見られます。バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。9月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2013年度予想利益ベースで9.5倍、2014年度予想利益ベースで8.7倍と、2000年以降の予想PERの平均12.8倍を大きく下回っています。当ファンドの運用では、資本財、一般消費財、金融など、景気動向との関連性が強く、業績見通しが良好な銘柄の比重をやや高めています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移(設定来)
2004年10月4日～2013年9月30日



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)
2004年10月4日～2013年9月末



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)
2004年9月30日～2013年9月末



設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

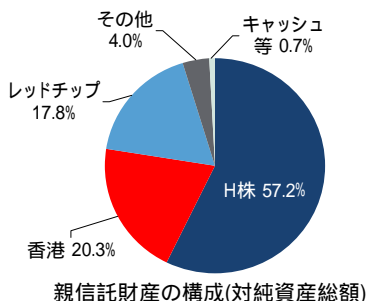
為替の推移(香港ドル/円)



業種別組入れ比率

| 業種名称 | 比率 |
|--------------------|-------|
| 銀行 | 26.7% |
| エネルギー | 15.4% |
| 不動産 | 11.0% |
| ソフトウェア・サービス | 10.3% |
| 自動車・自動車部品 | 9.1% |
| 資本財 | 8.8% |
| 保険 | 5.2% |
| 公益事業 | 4.6% |
| 素材 | 2.9% |
| 運輸 | 1.8% |
| テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 1.1% |
| 消費者サービス | 0.7% |
| その他 | 1.7% |
| キャッシュ等 | 0.7% |
| 合計 | 100% |

市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型 (PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本債券型 (PD) | 1.48% | 1.95% | 0.26% | 2.15% | 6.53% |

特別勘定資産内訳

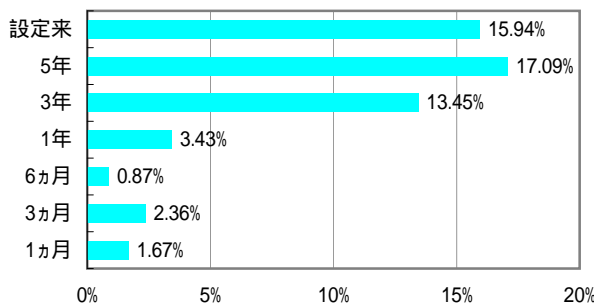
| | 構成比 (%) |
|---------------|---------|
| 現預金等 投資信託等 | 4.6% |
| 合計 | 95.4% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額騰落率 - 累積収益率 - >



累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

< 資産構成比率 >

| | |
|------------|-------|
| 国内債現物組入銘柄数 | 4銘柄 |
| 公社債の平均残存期間 | 4.13年 |
| 国内債現物 | 88.8% |
| 国内債先物 | 0.0% |
| その他資産 | 11.2% |

その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

< 組入上位5銘柄の組入比率 >

| 順位 | 銘柄名 | 利率 | 償還日 | 比率 |
|----|--------------------|--------|------------|-------|
| 1 | 第16回利付国債(物価連動・10年) | 1.400% | 2018/06/10 | 58.8% |
| 2 | 第12回利付国債(物価連動・10年) | 1.200% | 2017/06/10 | 19.7% |
| 3 | 第4回利付国債(物価連動・10年) | 0.500% | 2015/06/10 | 6.6% |
| 4 | 第5回利付国債(物価連動・10年) | 0.800% | 2015/09/10 | 3.7% |
| 5 | | | | |

< 公社債の残存期間別組入比率 >

| 残存年数 | 比率 |
|-----------|-------|
| 1年未満 | 0.0% |
| 1年以上3年未満 | 10.3% |
| 3年以上7年未満 | 78.5% |
| 7年以上10年未満 | 0.0% |
| 10年以上 | 0.0% |

組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

< 運用コメント >

先月の投資環境

新発10年国債利回りは、FOMC(米連邦公開市場委員会)で市場予想に反して現行の量的金融緩和政策の維持が決定され、米国金利が大幅に低下する中、低下しました。

期待インフレ率(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値:ここでは第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差)は、月初1.2%台半ばで始まり、もみ合いながら推移しましたが、中旬以降上昇傾向で推移し、1.6%台半ばで9月末を迎えました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の9月末の連動係数は、前月末対比0.001上昇しました。

先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.13年としました。かかる運用の結果、当ファンドの9月末の基準価額は11,430円と前月末対比188円上昇しました。10月の発行再開に向けて、物価連動国債市場の活性化を期待する動き等により、期待インフレ率が大きく上昇したことや、物価連動国債の連動係数が上昇したこと等がプラスに寄与しました。

今後の運用方針

日本銀行は大胆な金融緩和政策を打ち出しており、その政策を通じた物価上昇を目指していることや、2014年の消費税率引き上げが決定されたことで、物価上昇期待が高まっていることは、物価連動国債市場にプラス寄与するものと考えます。今後は、更なる消費税率の引き上げが実施されるのかが注目されます。

また、財務省は10月に償還時点まで物価が下落し続けた場合でも、償還時の額面金額が保証される仕組みに一部商品性の変更を加え、物価連動国債の発行を再開します。今後も継続的に発行されることで市場規模が再び拡大し、物価連動国債市場の流動性向上も期待できると考えます。

このような見通しの下、マザーファンドを通じて、10月の入札時には既存の物価連動国債から、新たに発行される物価連動国債に入替を行うことを検討して参ります。

なお、入替に際しては、購入と売却それぞれについて、入札等を利用して行う予定であり、入札の結果によっては、基準価額に影響を与える可能性があると考えます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型 (PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|------------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 世界債券型 (PD) | 1.78% | 0.63% | 0.59% | 17.37% | 4.62% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比 (%) |
|---------------|---------------|
| 現預金等 投資信託等 | 4.9% 95.1% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年間 | 3年間 | 設定来 |
|-------------------|------|------|------|-------|-------|-------|
| グローバル・ソブリン・オープンVA | 2.0% | 1.0% | 0.1% | 19.2% | 17.8% | 39.4% |
| シティグループ世界国債インデックス | 1.7% | 2.3% | 4.2% | 20.5% | 21.1% | 47.4% |
| 差異 | 0.3% | 1.3% | 4.3% | 1.3% | 3.3% | 8.0% |

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 純資産構成比率 >

| | |
|-----------|--------|
| 債券合計 | 98.4% |
| 現金+現金+その他 | 1.6% |
| 合計 | 100.0% |

< 債券組入上位10銘柄 >

| 銘柄 | ウェイト | 通貨 | 残存年数 |
|--------------|------|------|------|
| (1) アメリカ国債 | 3.1% | USドル | 6.9 |
| (2) イギリス国債 | 2.1% | 英ポンド | 4.4 |
| (3) フランス国債 | 2.1% | ユーロ | 4.6 |
| (4) 欧州連合(EU) | 1.9% | ユーロ | 12.9 |
| (5) アメリカ国債 | 1.4% | USドル | 5.4 |
| (6) アメリカ国債 | 1.4% | USドル | 4.3 |
| (7) フランス国債 | 1.4% | ユーロ | 4.6 |
| (8) アメリカ国債 | 1.4% | USドル | 3.0 |
| (9) アメリカ国債 | 1.3% | USドル | 4.3 |
| (10) ベルギー国債 | 1.3% | ユーロ | 21.5 |

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 組入通貨配分比率 >

| 通貨 | ウェイト |
|------|-------|
| USドル | 30.1% |
| ユーロ | 24.0% |
| 英ポンド | 2.8% |
| 日本円 | 7.1% |
| その他 | 36.0% |

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

債券市場では、米国で予想されていた量的金融緩和政策(QE3)の縮小が見送られたことから、米国債の利回りが低下しました。また欧州でも、米国債の利回り低下を受けて、ドイツ国債などの利回りが低下しました。為替市場では、米国の量的金融緩和政策の縮小が見送られたことから、米ドルが円に対して下落する一方、足元の景気が堅調なことなどから、英ポンドやニュージーランド・ドルが円に対して上昇しました。当ファンドは、デフレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国やユーロ圏の組入比率を高める一方、オーストラリアなどの組入比率を引き下げています。

< 今後の運用方針 >

デフレーションについては、米欧景気が回復基調にあるものの、利上げのタイミングは市場の想定よりも後ずれすると考えており、金利は当面レンジでの推移を想定しています。これを受けて、金利の変動に応じてデフレーションの調整を実施する方針です。また、国別配分では、これまで米国やユーロ圏の比率を引き上げたものの、今後は英国の比率引き上げを検討するほか、米国やユーロ圏の景気回復の恩恵を受けられるメキシコやポーランドについて高めの組入比率とする方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型 (PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|----------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 海外高利回り債券型 (PD) | 0.64% | 1.53% | 4.57% | 33.00% | 42.25% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比 (%) |
|-------|---------|
| 現預金等 | 4.4% |
| 投資信託等 | 95.6% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|------------|------|------|------|-------|-------|
| 高利回り社債オープン | 0.8% | 1.9% | 5.4% | 36.4% | 69.8% |

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

< ポートフォリオ特性値 >

| 平均格付 | B |
|-----------|------|
| 平均クーポン | 7.5% |
| 平均直利 | 7.3% |
| 平均最終利回り | 6.9% |
| 平均デュレーション | 4.8年 |

平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

< 業種別配分 >

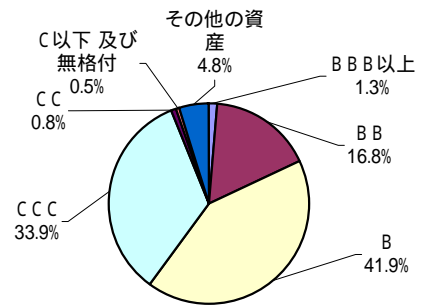
| 業種 | 純資産比 |
|--------|--------|
| 通信 | 12.1% |
| 金融 | 9.6% |
| 石油・ガス | 9.5% |
| ヘルスケア | 5.9% |
| 電機 | 5.1% |
| その他の業種 | 53.1% |
| その他の資産 | 4.8% |
| 合計 | 100.0% |

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 純資産総額 >

純資産総額 0.8億円

< 格付別配分 >



格付はS & P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建、また格付の場合は、現金等を除く(債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています)。

< 組入上位10銘柄 >

(組入銘柄数 864 銘柄)

| | 銘柄名 | クーポン | 業種 | 格付 | 純資産比 |
|----|--------------------------|--------|-------|-----|------|
| 1 | SPRINT CAPITAL CORP | 8.750% | 通信 | B | 1.2% |
| 2 | UNIVISION COMMUNICATIONS | 6.875% | 放送 | B | 1.0% |
| 3 | SLM CORP | 8.000% | 金融 | BB | 0.9% |
| 4 | US FOODS INC | 8.500% | 食品製造 | CCC | 0.9% |
| 5 | INTELSAT JACKSON HLDG | 5.500% | 通信 | B | 0.8% |
| 6 | GENON ENERGY INC | 9.500% | 公益 | B | 0.7% |
| 7 | HCA HOLDINGS INC | 7.750% | ヘルスケア | B | 0.6% |
| 8 | EQUINIX INC | 5.375% | 通信 | BB | 0.6% |
| 9 | SPRINGLEAF FINANCE CORP | 6.900% | 金融 | CCC | 0.5% |
| 10 | SANCHEZ ENERGY CORP | 7.750% | 石油・ガス | CCC | 0.5% |

< 運用コメント >

投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、米製造業、非製造業関連指標が良好だったことに加え、オバマ米大統領がシリアへの対応について外交努力を優先する考えを表明し、同国を巡る地政学的リスクが緩和したことなどをを受け、上旬から堅調に推移しました。その後も、市場予想に反し、米金融緩和策の縮小が先送りになったことなどを背景に、債券が選好される展開となったことから、月間で値上がりしました。

運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+0.8%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高となったものの、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに寄与しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、95.2%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の緩やかな成長を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。また、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、低水準の債務償還額などから、デフォルト(債務不履行)率は低位にとどまると考えられます。米国債利回りや米経済動向、欧州債務危機といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。相対的に信用力が高く、割安と判断する銘柄を積極的にポートフォリオに組み入れていきます。業種別配分については、ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が改善傾向にある住宅セクター、米国からの収益の割合が高い自動車関連銘柄、内需型産業であるカジノ関連銘柄などに注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

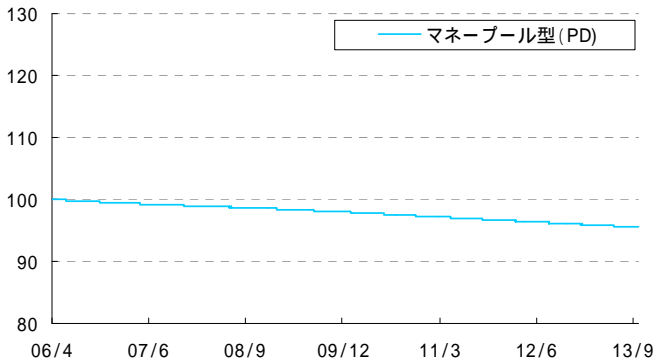
特別勘定名称

マネープール型 (PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| マネープール型 (PD) | 0.06% | 0.18% | 0.35% | 0.69% | 4.51% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比 (%) |
|-------|---------|
| 現預金等 | 12.5% |
| 投資信託等 | 87.5% |
| 合計 | 100.0% |

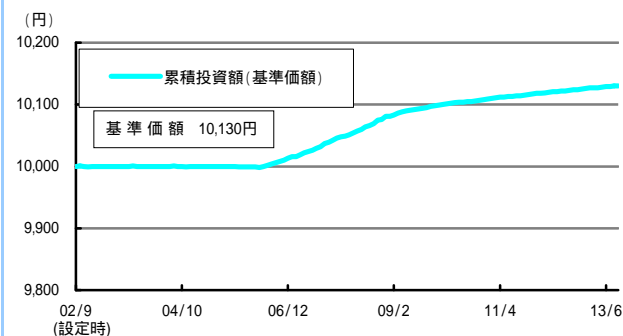
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投資株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2013年9月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

基準価額は運用管理費用控除後のものです。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要

| | |
|------|--------------------------|
| 形態 | 追加型投信 / 国内 / 債券 |
| 投資対象 | 本邦通貨表示の公社債等 |
| 設定日 | 2002年9月20日 |
| 信託期間 | 原則無期限 |
| 決算日 | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

累積リターン (2013年9月30日現在)

| | 直近1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 設定来 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ファンド | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 1.30% |

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり / 税込)

| | |
|------------------|----|
| 第7期(2008.12.01) | 0円 |
| 第8期(2009.11.30) | 0円 |
| 第9期(2010.11.30) | 0円 |
| 第10期(2011.11.30) | 0円 |
| 第11期(2012.11.30) | 0円 |

純資産総額 131.9 億円 (2013年9月30日現在)

<資産別組入状況>

| | |
|--------|--------|
| 債券 | 109.9% |
| CP | - |
| CD | - |
| 現金・その他 | -9.9% |

<組入資産格付内訳>

| | |
|---------|--------|
| AAA/Aaa | - |
| AA/Aa | 109.9% |
| A | - |
| 現金・その他 | -9.9% |

平均残存日数 45.13日

平均残存年数 0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2013年8月30日現在)

| 順位 | 銘柄 | 種類 | 格付 | 比率 |
|----|-------------------------|----|-------|-------|
| 1 | 第376回 国庫短期証券 2013/09/24 | 債券 | AA/Aa | 15.1% |
| 2 | 第370回 国庫短期証券 2013/09/02 | 債券 | AA/Aa | 12.1% |
| 3 | 第372回 国庫短期証券 2013/09/09 | 債券 | AA/Aa | 12.1% |
| 4 | 第389回 国庫短期証券 2013/11/18 | 債券 | AA/Aa | 12.1% |
| 5 | 第392回 国庫短期証券 2013/12/02 | 債券 | AA/Aa | 12.1% |
| 6 | 第374回 国庫短期証券 2013/09/17 | 債券 | AA/Aa | 9.1% |
| 7 | 第391回 国庫短期証券 2013/11/25 | 債券 | AA/Aa | 9.1% |
| 8 | 第377回 国庫短期証券 2013/09/30 | 債券 | AA/Aa | 6.0% |
| 9 | 第380回 国庫短期証券 2013/10/15 | 債券 | AA/Aa | 6.0% |
| 10 | 第382回 国庫短期証券 2013/10/21 | 債券 | AA/Aa | 6.0% |

(組入銘柄数: 14)

上位10銘柄合計 99.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

| | |
|---|---|
| 契約初期費 | 一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。 |
| 保険関係費 | 特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用()) /365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。 |
| 契約管理費 | 基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。 |
| 移転費 | 積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。 |
| 年金管理費 | 年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。 |
| 資産運用関係費 | 日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度 |
| | 日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度 |
| | 日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度 |
| | 海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度 |
| | エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度 |
| | 日本債券型(PD) 年率0.252% ~ 0.3675%程度 |
| | 世界債券型(PD) 年率0.8925%程度 |
| | 海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度 |
| マネープール型(PD) 年率0.008925% ~ 0.525%程度 | |

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当) <特別勘定グループ(PD型)> 「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。